

2022年度連結決算説明資料

2023年5月11日

株式会社 西島製作所 (6363)

【1】 2022年度の実績

【2】 2023年度の見通し

【3】 中期経営計画の見直し

【4】 株主還元方針

【1】 2022年度の実績

【2】 2023年度の見通し

【3】 中期経営計画の見直し

【4】 株主還元方針

2022年度決算ハイライト

- ✓ 受注高は890億円で2年連続過去最高。
- ✓ 売上高は647億円・営業利益は59億円で3年連続過去最高。
- ✓ 営業利益率は9.1%、ROEは10.2%を達成。

2022年度 連結決算概略

			前年度比
●受注高	—	890億円	+ 211億円
●売上高	—	647億円	+ 125億円
●営業利益 (営業利益率)	—	59億円 (9.1%)	+ 14億円 (+0.5pt)
●経常利益	—	57億円	+ 5億円
●当期純利益 (ROE)	—	44億円 (10.2%)	+ 8億円 (+0.9pt)

2022年度 連結決算実績（連結）

受注：官需は28.6%増、民需は3.8%増、海外は40.6%増で、全体では31.1%増の890億円。
 売上：官需は1.4%減、民需は4.0%減、海外は55.0%増で、全体では23.8%増の647億円。
 利益：修正計画にはやや及ばなかったものの、増収増益を維持。

※増減は対前年度比

単位：億円

	2021年度	2022年度	前年度比		2022年度 修正計画	計画比
			額	率		
受注高	679	890	+211	+31.1%	570*	+320
売上高	522	647	+125	+23.9%	650	▲3
売上総利益 (売上総利益率)	151 (28.9%)	183 (28.3%)	+32 (▲0.5pt)	+21.2%	195 (30.0%)	▲12 (▲1.7pt)
販管費	106	124	+18	+17.0%	130	▲6
営業利益 (営業利益率)	45 (8.6%)	59 (9.1%)	+14 (+0.5pt)	+31.1%	65 (10.0%)	▲6 (▲0.9pt)
営業外損益	7	▲2	▲9	▲128.6%		
経常利益	52	57	+5	+9.6%	65	▲8
特別損益	▲1	▲1	±0	±0		
親会社株主に帰属する 当期純利益	36	44	+8	+22.2%	48	▲4

期末レート（1USD）

2022/3末:122.39円

2023/3末:133.53円

想定為替レート：1\$ = 140円

*受注高の570億は当初計画

2022年度 連結決算実績（単体・子会社別）

■ 単体

単位：億円

	2021年度	2022年度	前年度比	
			金額	%
売上高	425	511	+86	+20.2%
売上総利益 (売上総利益率)	97 (22.8%)	118 (23.1%)	+21 (+0.3pt)	+21.6%
販管費	66	78	+12	+18.2%
営業利益 (営業利益率)	31 (7.3%)	40 (7.8%)	+9 (+0.5pt)	+29.0%

- 海外向けハイテクポンプの増収が大きく、過去最高の500億円を突破。
- コロナによる行動制限が緩和され営業活動が活発化したことや人件費（ベースアップ含む）の上昇により販管費も増加したが、増収効果と利益率の維持により営業利益は9億円増の40億円。

※増減は対前年度比

■ 子会社

単位：億円

2021年度	2022年度	前年度比	
		金額	%
159	210	+51	+32.1%
58 (36.5%)	70 (33.3%)	+12 (▲3.2pt)	+20.7%
45	54	+9	+20.0%
13 (8.2%)	16 (7.6%)	+3 (▲0.6pt)	+23.1%

- 世界的にコロナが収束したことにより増収増益。

※子会社決算は子会社の連結調整前の数字となっております。そのため、単体+子会社=連結業績とはなりません。

【1】 2022年度の実績

【2】 2023年度の見通し

【3】 中期経営計画の見直し

【4】 株主還元方針

2023年度の業績見通し

1. 売上高：すべての需要先において増収となり、4年連続の過去最高を見込む

需要先	2023年度の売上高及び受注状況見通し	年度末の受注残高 3年間推移（億円）
官需	豊富な受注残より増収を見込む。 受注環境は、豪雨対策及び国土強靱化計画を受けて引き続き堅調。	158 2020 153 2021 210 2022
民需	豊富な受注残より増収を見込む。 受注環境は、脱炭素化に向けた省エネニーズの拡大などにより引き続き堅調。	67 2020 82 2021 105 2022
海外	昨年度までの継続的な大型受注により、大きく増収を見込む。 ただし受注については例年並みに戻る見通し。	264 2020 404 2021 568 2022

2. 利益：営業利益、経常利益、純利益ともに4年連続の過去最高を見込む

- 人件費や旅費交通費などコスト増の要因はあるものの、筋肉質な経営体制の定着により増益を見込む
- 円安基調により売上総利益はプラスの影響となる一方、営業外では為替差損を見込む

2023年度連結決算見通し

受注は高水準を維持し、収益体制も安定していることから**4年連続の増収増益**を見込む

単位：億円

	2022年度実績	2023年度見通し	増減	
受注高	890	700	▲190	
売上高	647	750	+103	過去最高！
営業利益 (営業利益率)	59 (9.1%)	68 (9.1%)	+9	過去最高！
経常利益	57	63	+6	過去最高！
親会社株主に帰属する 当期純利益	44	46	+2	過去最高！

為替レート

2023/3末:1\$ = 133.53円 1\$ は135円、1€は145円を想定

■単体

	2022年度 実績	2023年度 見通し	増減
売上高	511	620	+109
営業利益 (営業利益率)	40 (7.8%)	50 (8.1%)	+10 (+0.3pt)

■子会社

	2022年度 実績	2023年度 見通し	増減
	210	210	±0
	16 (7.6%)	19 (9.0%)	+3 (+1.4pt)

※子会社決算は子会社の連結調整前の数字となっております。そのため、単体＋子会社＝連結業績とはなりません。

【1】 2022年度の実績

【2】 2023年度の見通し

【3】 中期経営計画の見直し

【4】 株主還元方針

さまざまな継続的取組みを通して筋肉質な体制を構築

中期経営計画2019

コロナ
で中断

中期経営計画2024
Beyond 110 (HOP)

売上高
億円

- ✓ 基幹システムの刷新
- ✓ 製品の標準化
- ✓ 設計・生産の効率化
- ✓ 採算管理の徹底
- ✓ サービス事業の拡大 etc.

海外

日本

営業利益

営業利益
億円

800

700

600

500

400

300

200

100

0

2017

2018

2019

2020

2021

2022

2023
計画

100
周年

12.6

17.3

12.2

100
周年

35.9

44.5

59.3

68.0

750

80.0

70.0

60.0

50.0

40.0

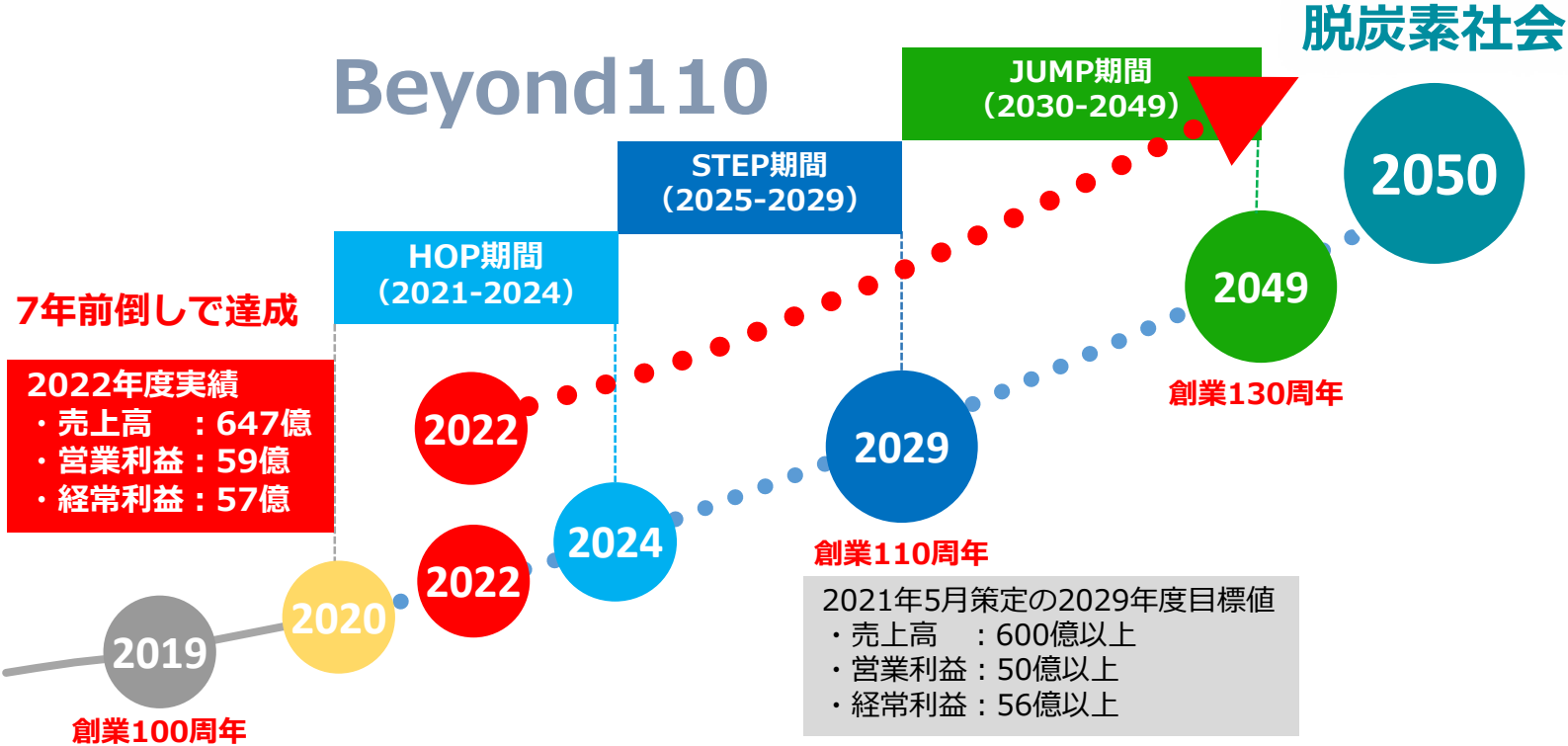
30.0

20.0

10.0

0.0

2021年5月に策定した中期経営計画Beyond110



トリシマのマテリアリティ（重要課題）

今後も引き続き、トリシマが得意とする分野での課題解決に貢献し、社会に欠かせない企業をめざします

世界の潮流と社会課題

トリシマのマテリアリティ
(重要課題)

社会に貢献できる
製品・サービス

めざす姿

社会に欠かせない企業

CO₂の増加による
地球温暖化

エネルギーの転換

異常気象の増加・
水害の頻発

先進国での
インフラ老朽化

新興国での人口増加、
インフラ需要の拡大

水不足・食料不足

先進国での人口減少・
技術伝承の困難

価値創造の重要課題

1. 脱炭素社会実現に向けた
エネルギー課題への取り組み

2. 安全・安心な社会の構築

3. データ・AIの活用による
新しいモノづくりとサービスの構築



基盤となる重要課題

4. 社員活力の最大化
5. ガバナンスの向上
6. トリシマ品質の継続的向上

① スーパーエコポンプによる省エネ推進

② 次世代エネルギー用ポンプの提供

③ 水不足・食料不足を解決する
ポンプの提供

④ 気候変動対策向けポンプによる
減災技術の推進

⑤ データに基づく
スマートメンテナンスの提供

- ・ 人財育成とDE&Iの推進
- ・ コンプライアンス経営の推進
- ・ リスクマネジメントの強化
- ・ 環境経営の推進

トリシマのマテリアリティ 現在の概況及び今後の取組み計画

トリシマのマテリアリティ	現在の概況及び今後の取組み計画
1. 脱炭素社会実現に向けた エネルギー課題への取組み	・ スーパーエコポンプの市場投入により「ポンプdeエコ」活動を推進し、CO2と消費電力を削減。 ・ 国内初アンモニア混焼実証用ポンプを出荷。将来の大容量化に向けてインタンク型ポンプを開発中。 ・ 高揚程・大容量化に向けた遠心型水素ポンプを開発中。2023度中に水素実液試験を実施予定。 ・ アンモニアおよび水素の試験開発設備の投資を行い、開発スピードをアップ。
2. 安全・安心な社会の構築	・ ゲリラ豪雨および国土強靱化計画に対応した二重ラップカン&渦対策リング、耐水モーター一体型ポンプなどダントツ技術のポンプを提供。 ・ グローバルサウス諸国の発展に伴う水需要の増加および食料増産需要に応えるポンプを高度化。（上水、海水淡水化および送水用ポンプ、かんがい用ポンプ） ・ 環境保護を考慮したポンプの提供（ウナギや水産資源の保護に貢献するFish Friendly Pump） ・ ポンプおよびプラント機器の適切なO&Mを支援するためにサービスネットワークを拡大。 ・ 世界のインフラ需要に柔軟かつ機動的に対応するために生産拠点を拡大。
3. データ・AIの活用による新しい モノづくりとサービスの構築	・ TR-COMによるスマートメンテナンスを提案し、設備現場での人員不足や技術継承問題を解決。 ・ 従来のTBM*1からデータに基づくCBM*2への移行を促し、長寿命化や省資源化を実現。 ・ モノづくりにおける3D技術の活用を推進し、次世代生産システムを構築。

*1 TBM(Time Base Maintenance)：あらかじめ設定した時間や周期に基づいて定期的にメンテナンスを実施する保全方式

*2 CBM(Condition Based Maintenance)：機械の状態を監視し、その状態に基づいてメンテナンスを実施する保全方式

1. 脱炭素社会実現に向けたエネルギー課題への取り組み

①スーパーエコポンプによる省エネ推進

2022年度：新しいエコポンプの開発

2023年度：スーパーエコポンプとして市場投入を予定

②次世代エネルギー用ポンプの開発

アンモニア

2021年度：アンモニア混焼実証事業向けポンプ受注

2022年度：将来の大容量化に向けてインタンク型ポンプ
開発に着手

2023年度

キャンدمータポンプの世界トップメーカーであるドイツの
Hermetic社とインタンク型アンモニアポンプで業務提携

水素

2021年度：産学で共同研究開始

2022年度：実機試験用の製品開発に着手

2023年度

- ✓ 本社工場に極低温液化ガスの試験開発設備を導入
- ✓ JAXA能代ロケット実験場で水素による実液試験を実施予定

2. 安全・安心な社会の構築（気候変動対策向けポンプの提供）

2016年度：二重ラップカンが「NETIS^{*1}」に登録

2021年度：ポンプ本体による渦防止装置が「NETIS」に登録

2022年度：耐水モーター一体型ポンプも農業農村整備事業に有用な技術として「NNTD^{*2}」に登録！



農業農村整備情報総合センター発行の
業界紙「ARIC」にも
「耐水モーター一体型立軸ポンプの開発
－気候変動対策向けポンプによる減災技術－」
として掲載されました
(第148号（令和5年1月発行）)



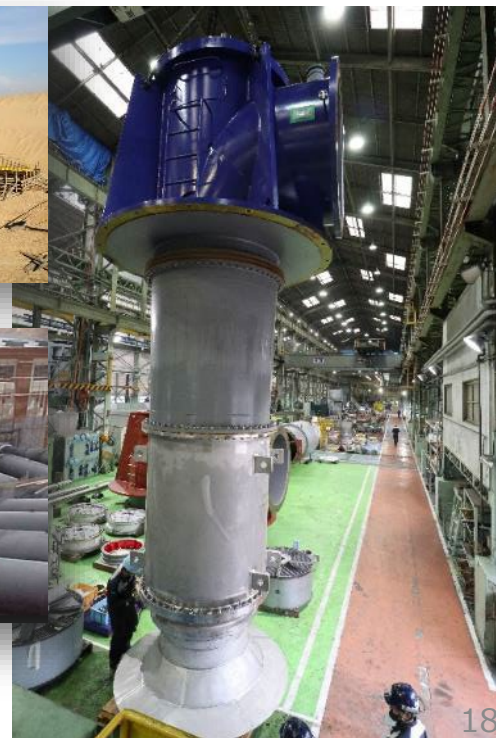
* 1：国土交通省が運営する新技術情報システム。登録された新技術を活用することで、コストの縮減や工期の短縮が期待できる。

* 2：一般社団法人農業農村整備情報総合センターの農業農村整備民間技術情報データベース。農林水産省が発注する設計業務の特別仕様書記載例には、設計作業の留意点として「コスト縮減に関して新技術や新工法等の選定にあたっては、NNTD等を積極的に活用しなければならない」と記載されており、設計をする際にはNNTDに登録されている技術を発注者や設計者が吟味することとされている。

2. 安全・安心な社会の構築（かんがいプロジェクト向けポンプの提供）

エジプトでは、食料増産と平和維持のため大規模灌漑施設を整備。

トリシマは、お客様からの信頼も厚く**200台超の大型ポンプ**を受注



2. 安全・安心な社会の構築（海水淡水化プラント向けポンプの提供）

世界トップ20の海水淡水化プラントのほぼすべてにポンプを納入
グローバル・ニッチ・トップ企業にも認定

	プラント	国	トリシマ ポンプ	年
1	Jubail 2 Replacement	サウジアラビア	✓	2022
2	Taweelah	UAE	✓	2019
3	Shoaiba 3	サウジアラビア	✓	2005
4	Al Jubail	サウジアラビア	✓	2007
5	Ras Al-Khair	サウジアラビア	✓	2010
6	Umm al Quwain	UAE	✓	2019
7	Soreq 2	イスラエル		2020
8	Jebel Ali M Station	UAE	✓	2007
9	Khobar 2 Replacement	サウジアラビア	✓	2019
10	Soreq	イスラエル		2010
11	Shoaiba 3 Conversion Project	サウジアラビア		2022
12	Rabigh 3	サウジアラビア	✓	2019
13	Jubail 3a	サウジアラビア	✓	2020
14	Shoaiba 5	サウジアラビア		2020
15	Jubail 3b IWP	サウジアラビア	✓	2021
16	Yanbu 3	サウジアラビア	✓	2012
17	Magtaa	アルジェリア	✓	2009
18	Az-Zour North	クウェート	✓	2014
19	Al Jubail Phase 2	サウジアラビア	✓	1979
20	Shuweihat 2	UAE	✓	2009

大型プラントが集中する中東諸国以外でも、
世界中の海水淡水化プラントで実績あり



RO高圧海水供給ポンプ

3. データ・AIの活用による新しいモノづくりとサービスの構築

2018年より販売開始した回転機械モニタリングシステム**TR-COM**が
2022年に**累計導入実績10,000個を突破**。

2022年11月には、**経済産業省のスマート保安プロモーション委員会**により
「スマート保安技術」に認定。

三菱地所株式会社による

「Society5.0実現に向けた次世代型施設運営モデル」の中でも、
IoTを活用した設備点検としてトリシマのTR-COMが採用されました。

[三菱地所公式サイトへ](#)

[スマート保安技術](#)

[TR-COM公式サイトへ](#)

4. 社員活力の最大化（人財投資）

トリシマでは、「人の成長が企業の成長」「人財が一番の財産」という考えのもと、従業員一人ひとりが最大限の力を発揮できる環境づくりを進めています。

- ✓ **2年連続ベースアップを実施**
- ✓ **新卒初任給を大幅にアップ**
- ✓ **全従業員に対してDXアセスメントおよび年間を通したDX教育を実施**

5-1. ESG経営

ガバナンス強化 取締役のダイバーシティ推進

2022年度就任取締役



上田 理恵子 (社外)

株式会社マザーネット代表取締役社長
関西経済同友会常任理事

化学製品メーカーでエンジニアとして17年間勤務した後、2001年株式会社マザーネット設立。ワーキングマザー支援を中心に、誰もが働きやすい社会の実現に取り組む。

2023年度取締役就任候補者



Gerald Ashe (社内)

英国スコットランド出身

英国のポンプメーカーを経て2003年トリシマ入社。トリシマ・ヨーロッパの社長として欧州をはじめとする世界進出に貢献。
2023年副CEO



Alister Flett (社内)

英国スコットランド出身

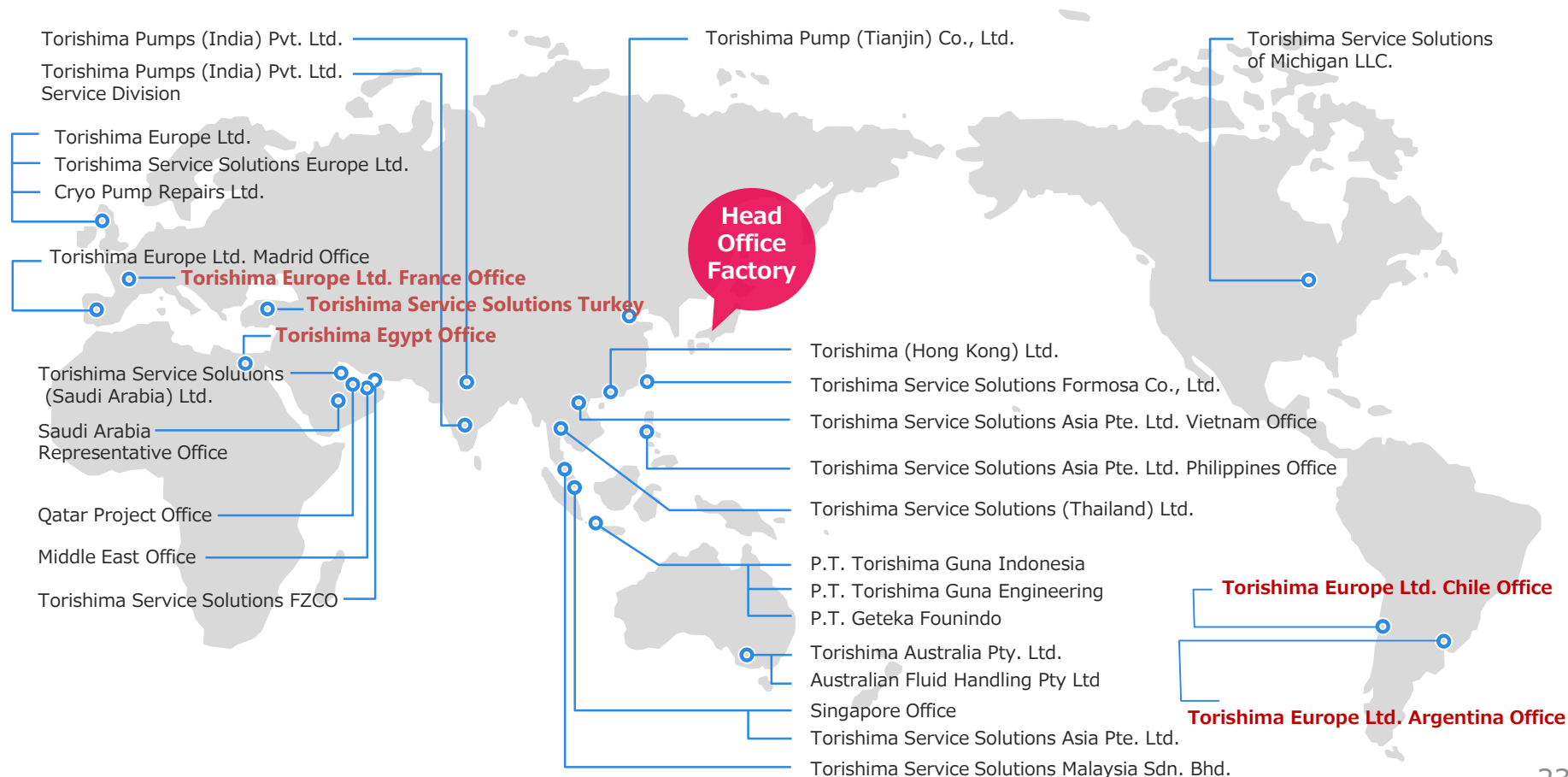
英国のポンプメーカーを経て2004年トリシマ入社。エンジニアとしての知見を活かし、トリシマ・サービス・ソリューションズ社の設立、サービス事業拡大に貢献。
2023年 共同COO



安陪 裕二 (社外)

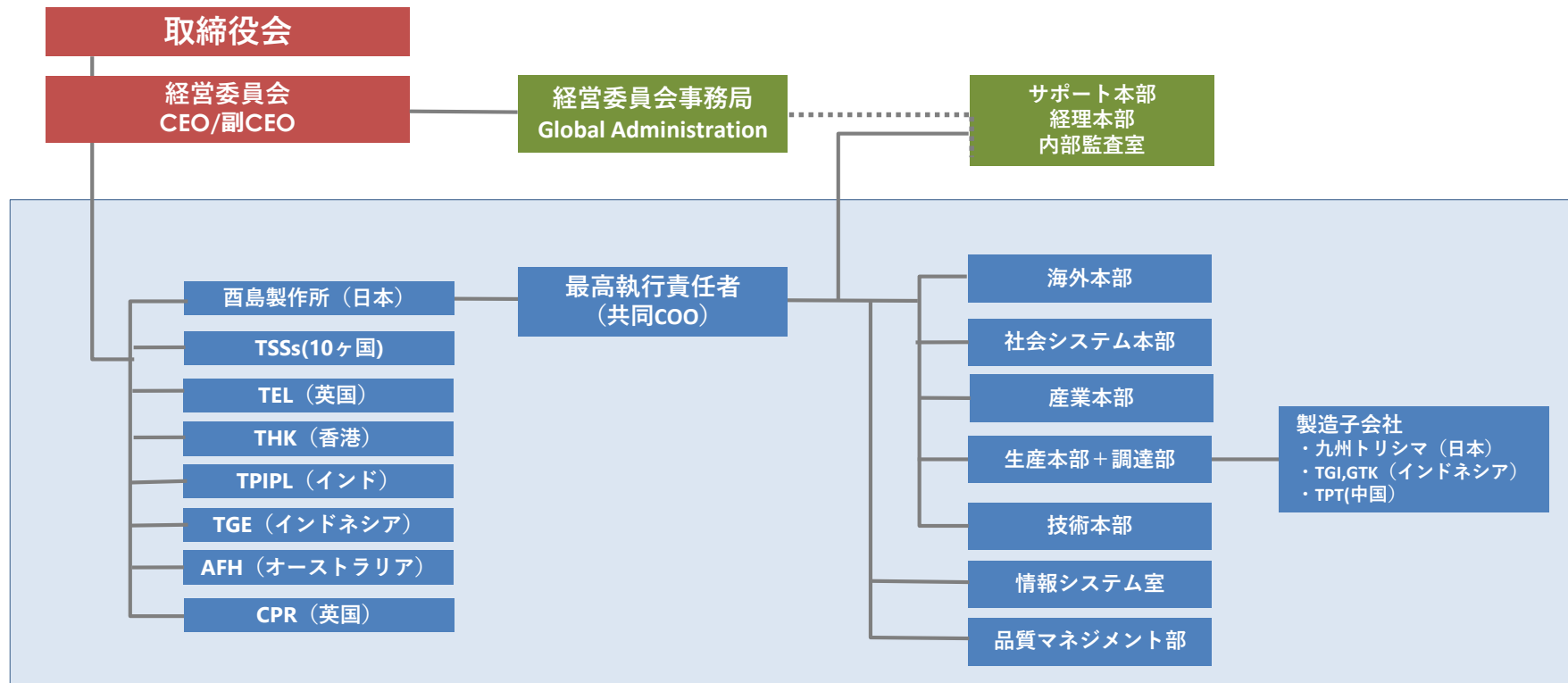
長年の銀行員としての業務の中で培われた金融に関する専門的な知識と経験を有する。また、コンプライアンス統括部長や社外監査役等の役職も経験。

グローバルネットワーク



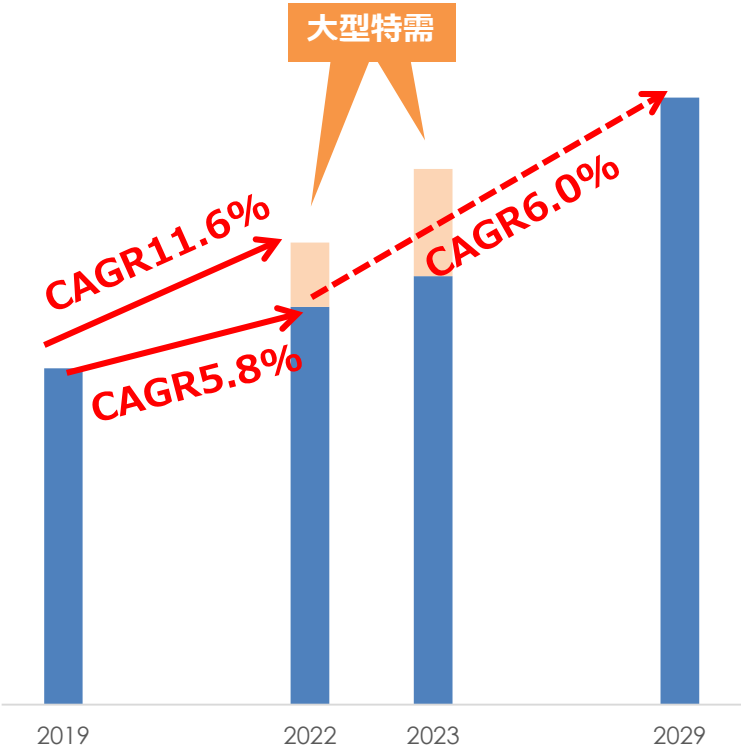
5-2. ESG経営

2023年度から経営体制を一新し、西島製作所は「監督と執行」を分離。
トリシマグループ グローバル全体でのガバナンス体制を強化していきます。



2029年度に向けた経営目標

社会課題の解決を図りながら、企業の成長と社会貢献を両立し、創業110周年の2029年に向けて、2022年比で毎年6%の成長をめざす



	2019-2022年度実績	2029年度目標
成長性 (売上CAGR)	11.6% (大型特需を除くと5.8%)	6.0%以上
収益性 (営業利益率)	6.9% (4年間平均)	9.0%以上
効率性 (ROE)	7.6% (4年間平均)	9.0%以上

【1】 2022年度の実績

【2】 2023年度の見通し

【3】 中期経営計画の見直し

【4】 株主還元方針

株主還元方針

水と電気のインフラを支えるポンプメーカーとしてトリシマは、長期にわたり堅実な成長を実現するとともに、株主の皆様へも安定的・継続的な利益還元を行うことを重要な経営課題として捉えています。

（１）毎年の配当金

中長期視点での価値創造に必要な投資を優先した上で、
純資産配当率（DOE）3.0%及び配当性向35%を目安に、累進配当をめざす。

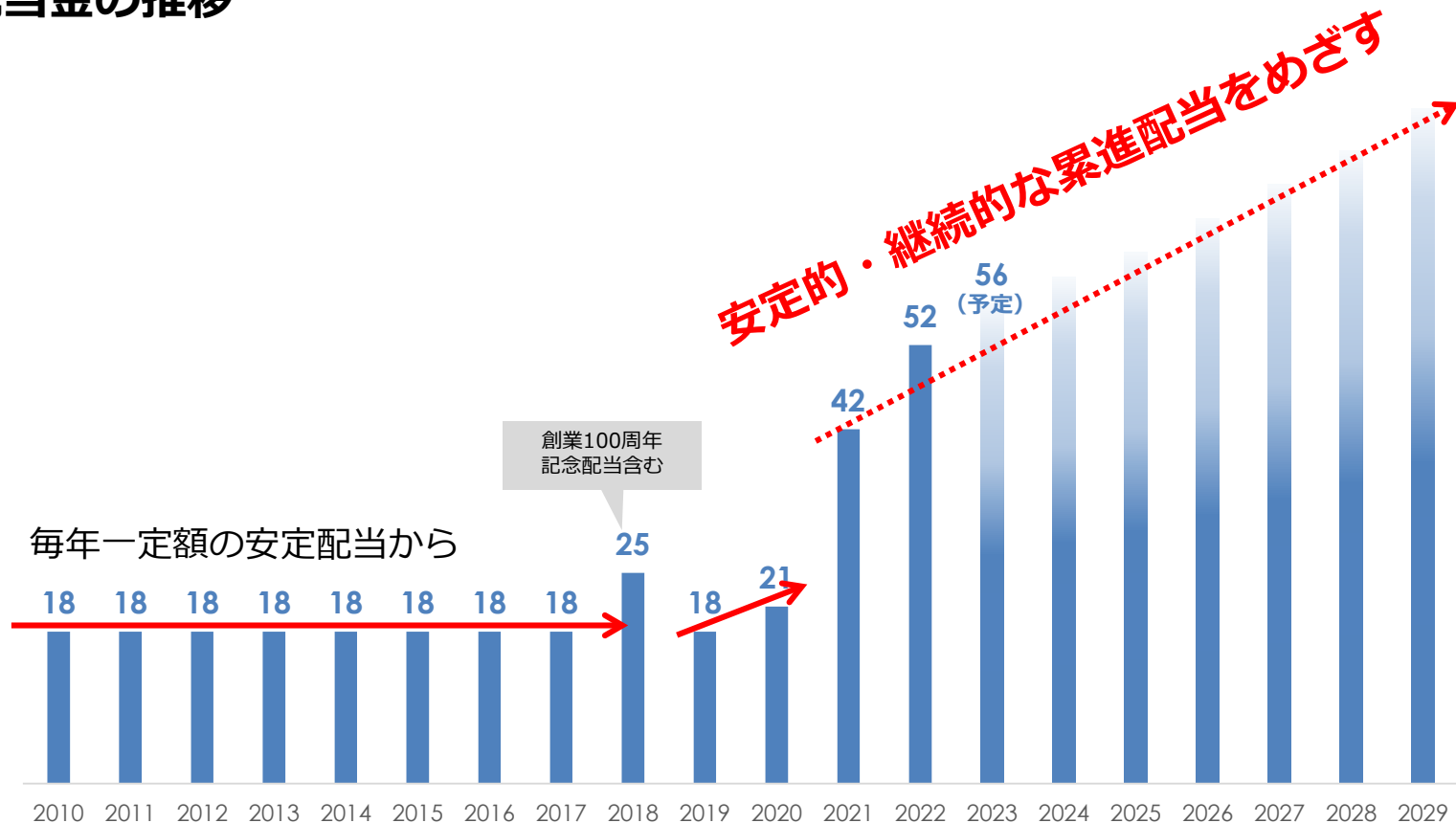
（２）自己株式

必要な内部留保の水準を考慮しつつ、資本の状況や経営環境の変化、
当社株価の動向などを考慮した上で機動的に実施。

以上を踏まえ、**2022年度の年間配当金は、当初予定の44円から8円増の52円を予定。**

	2021年度	2022年度	2023年度 予定
一株当たり年間配当（円）	42	52	56
純資産配当率（DOE）（%）	2.7%	3.0%	3.0%
配当性向（%）	30.5%	31.1%	31.6 %

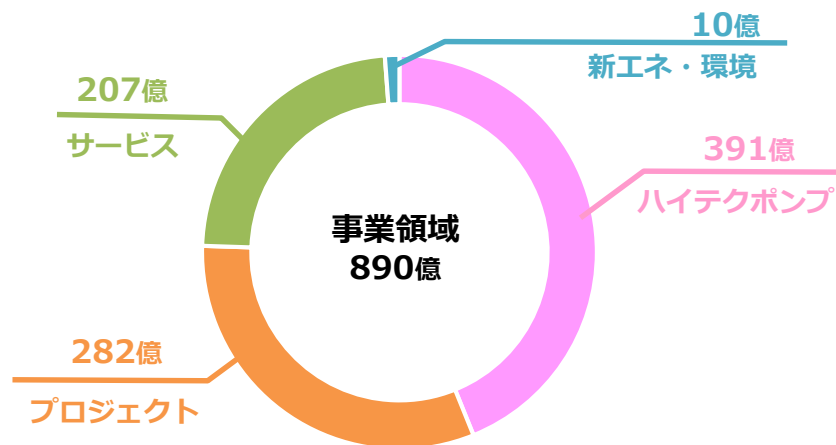
配当金の推移



參考資料

空白ページ

事業領域及び需要先 (2022年度受注高実績)



ハイテクポンプ

発電所や海水淡水化プラント、上下水道施設、かんがい施設など向けの大型ポンプ（エンジニアリングポンプ）及び一般産業向けのエコポンプ（小型標準ポンプ）。

プロジェクト

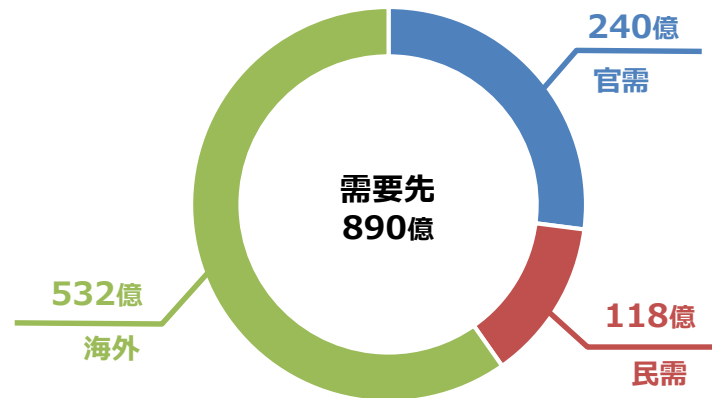
上下水道、かんがい、排水ポンプ場におけるポンプ設備全体のEPC（設計・調達・建設）案件。

サービス

既存ポンプ及びポンプ設備の取替え、保守点検、REDU（Re-Engineering & Design Up）、SV（スーパーバイザー）の派遣、部品交換など。

新エネルギー・環境

風力発電や小水力発電の導入における設計・施工・メンテナンス。
環境装置（農業集落排水向け真空式下水道収集システム）



官需

日本国内の国及び地方公共団体向け。上下水道施設、排水施設及びかんがい施設など。

民需

日本国内の民間企業向け。火力発電所（事業用、バイオマス発電やごみ焼却発電、自家発電含む）、一般産業の各種工場、ビル設備、商業施設など。

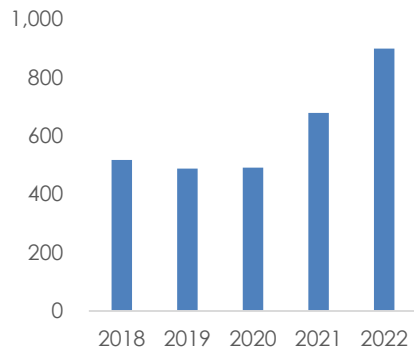
海外

海外向け海水淡水化プラント、火力発電所、上下水道施設かんがい施設など。

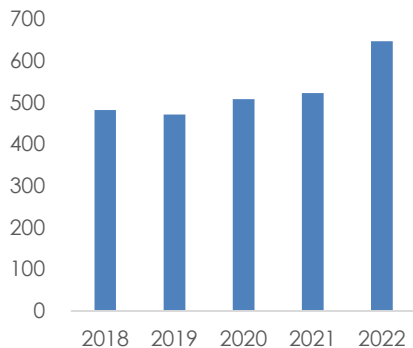
連結決算 5年間の推移

(単位：億円・利益率(赤)は%)

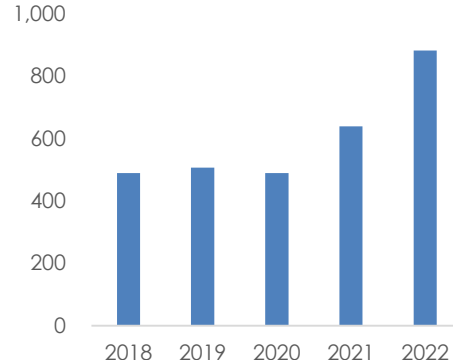
受注高



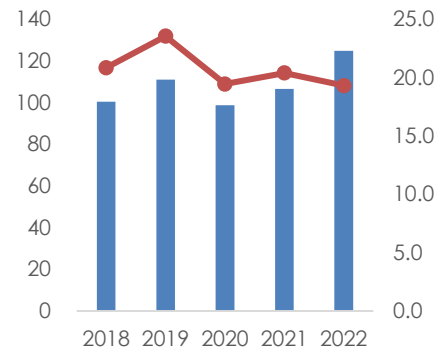
売上高



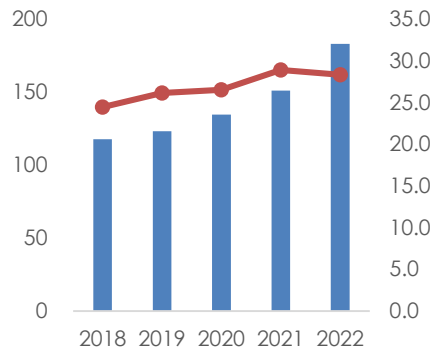
受注残高



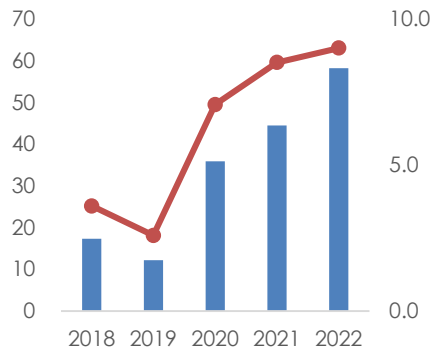
販管費/販管費比率



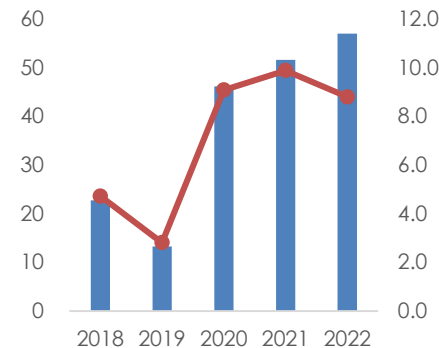
売上総利益/利益率



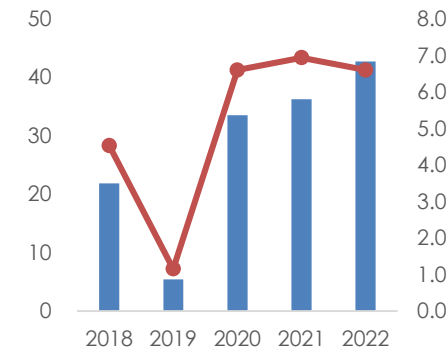
営業利益/利益率



経常利益/利益率



当期純利益



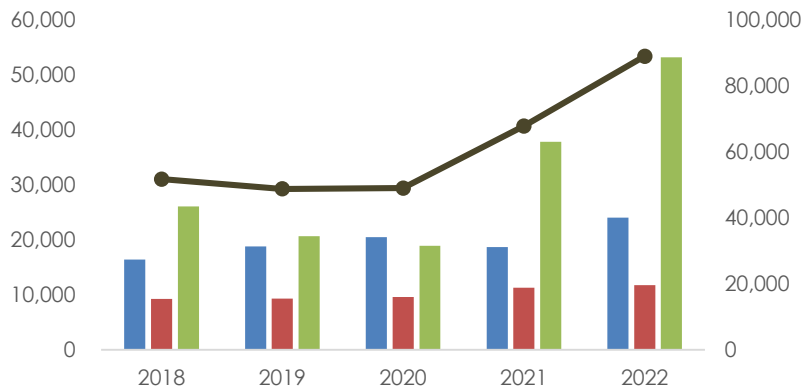
需要先別受注残高・受注高・売上高（百万円）

		2021年度			2022年度		
		受注	売上	受注残	受注	売上	受注残
官 需		18,715	18,612	15,272	24,061	18,353	20,980
	前年増減率	▲8.7%	—	—	28.6%	▲1.4%	37.4%
民 需		11,334	9,862	8,197	11,770	9,468	10,499
	前年増減率	17.8%	—	—	3.8%	▲4.0%	28.1%
海 外		37,837	23,765	40,446	53,197	36,838	56,805
	前年増減率	99.9%	—	—	40.6%	55.0%	40.4%
合 計		67,887	52,240	63,916	89,028	64,659	88,286
	前年増減率	38.4%	—	—	31.1%	23.8%	38.1%

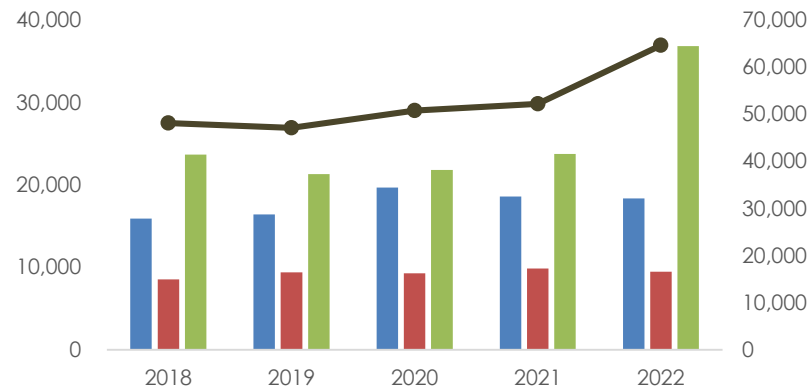
2021年度は、「収益認識に関する会計基準」を適用した初年度のため前年増減率は記載しておりません。

受注高・売上高・受注残高の推移（需要先別）

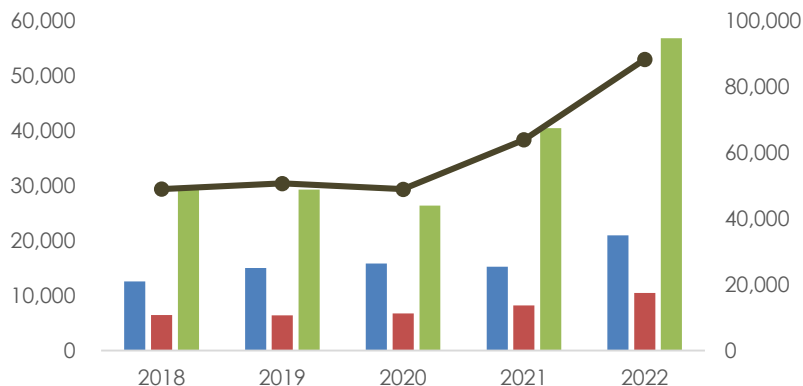
受注高



売上高



受注残高



左軸

■ 官需 ■ 民需 ■ 海外

右軸

● 合計額

単位：百万円

事業分野別受注高・売上高・受注残高

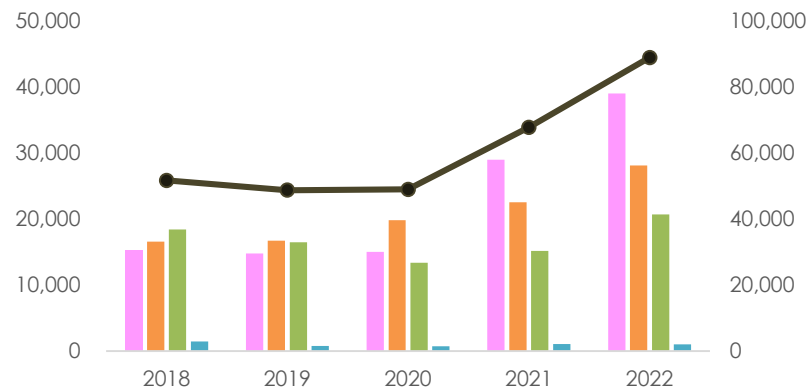
単位：百万円

		2021年度			2022年度		
		受注	売上	受注残	受注	売上	受注残
ハイテクポンプ		29,035	17,619	32,076	39,064	24,602	46,539
	前年増減率	92.7%	—	—	34.5%	39.6%	45.1%
プロジェクト		22,585	19,592	23,583	28,172	21,812	30,344
	前年増減率	13.8%	—	—	24.7%	11.3%	28.7%
サービス		15,180	14,087	8,079	20,737	17,172	11,243
	前年増減率	13.3%	—	—	36.6%	21.9%	39.2%
新エネ・環境		1,087	942	178	1,055	1,073	160
	前年増減率	46.5%	—	—	▲2.9%	13.9%	▲10.1%
合 計		67,888	52,240	63,916	89,028	64,659	88,286
	前年増減率	38.4%	—	—	31.1%	23.8%	38.1%

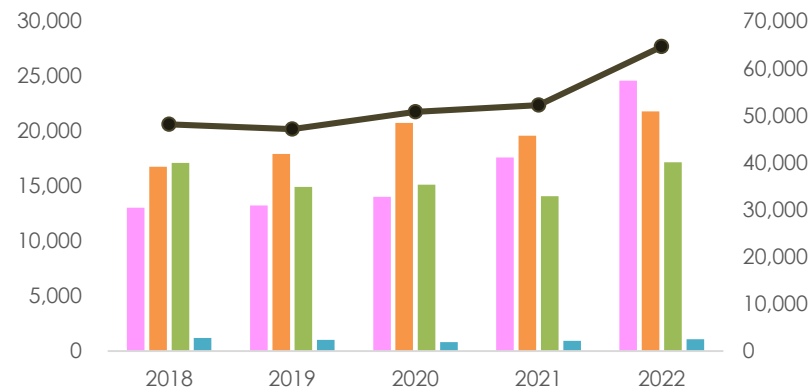
2021年度は、「収益認識に関する会計基準」を適用した初年度のため前年増減率は記載しておりません。

事業分野別受注高・売上高・受注残高（百万円）

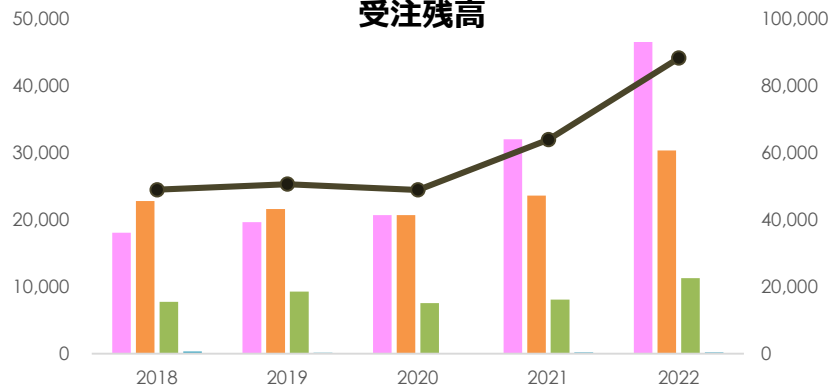
受注高



売上高



受注残高



左軸

■ ハイテクポンプ

■ プロジェクト

■ サービス

■ 新エネ

右軸

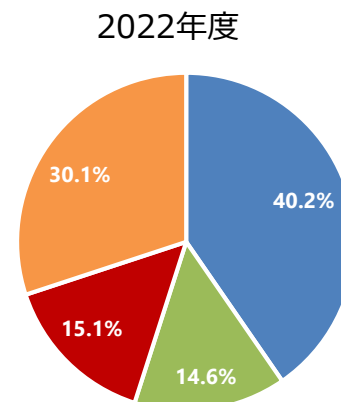
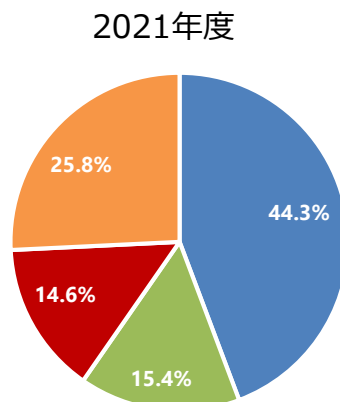
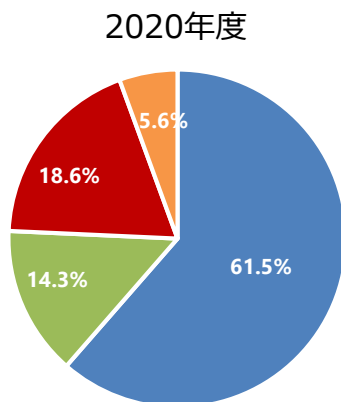
● 合計額

地域別受注高

単位：億円

	日本	海外全体	海外内訳			合計
			アジア	中東	その他	
2020年度	302 (61.5%)	189 (38.5%)	70 (14.3%)	92 (18.6%)	27 (5.6%)	491
2021年度	301 (44.3%)	378 (55.7%)	104 (15.3%)	99 (14.6%)	175 (25.8%)	679
2022年度	360 (40.2%)	532 (59.8%)	130 (14.6%)	134 (15.0%)	268 (30.1%)	890

■ 日本
■ アジア
■ 中東
■ その他



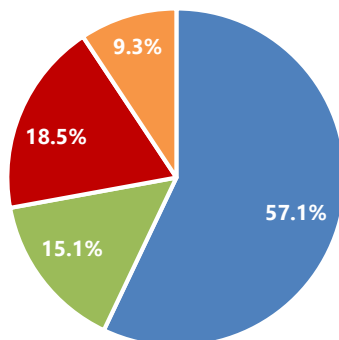
地域別売上高

単位：億円

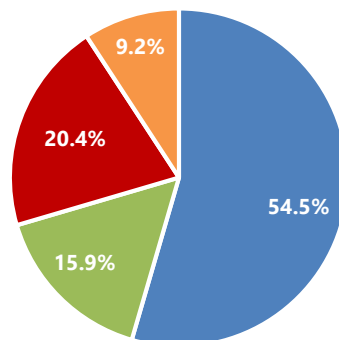
	日本	海外全体	海外内訳			合計
			アジア	中東	その他	
2020年度	291 (57.1%)	218 (42.9%)	77 (15.1%)	94 (18.5%)	47 (9.3%)	508
2021年度	284 (54.5%)	238 (45.5%)	83 (15.9%)	106 (20.4%)	48 (9.2%)	522
2022年度	278 (43.0%)	368 (57.0%)	114 (17.7%)	114 (17.7%)	140 (21.6%)	647

■ 日本
■ アジア
■ 中東
■ その他

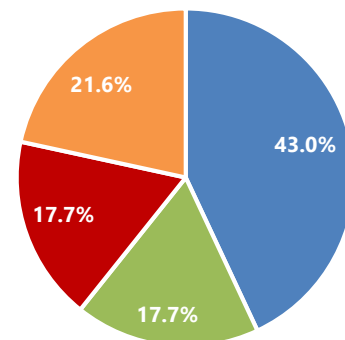
2020年度



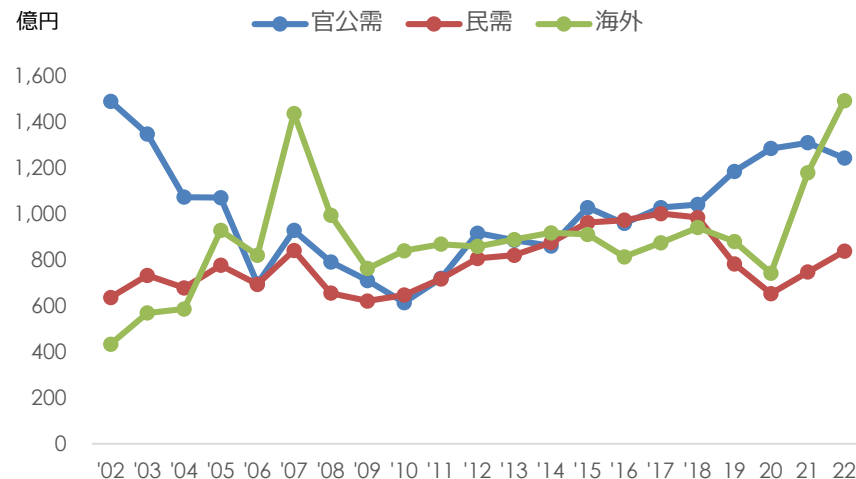
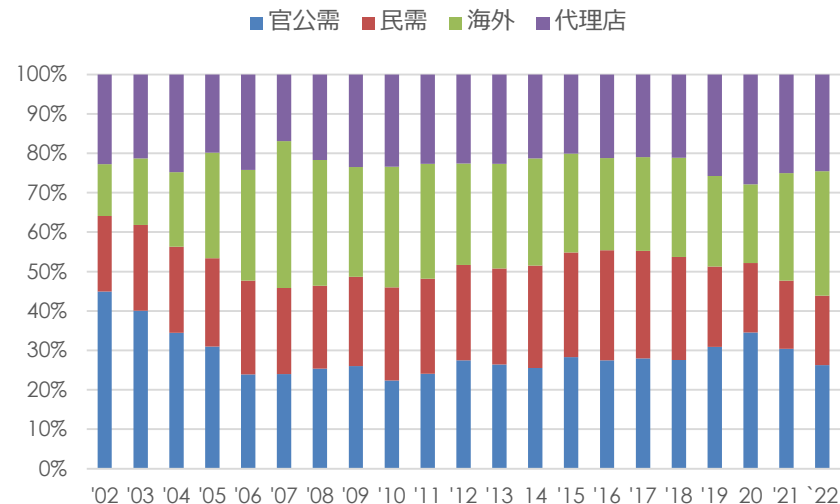
2021年度



2022年度



日本のポンプ市場の受注推移



	'02	'03	'04	'05	'06	'07	'08	'09	'10	'11	'12	'13	'14	'15	'16	'17	'18	19	20	21	22	億円 前年比
官公需	1,488	1,346	1,071	1,069	695	927	790	709	613	718	915	884	859	1,026	957	1,026	1,039	1,183	1,283	1,308	1,241	94.9%
民需	635	731	677	775	692	840	654	620	646	716	805	819	874	961	971	1,000	983	781	652	746	836	112.1%
海外	432	568	585	927	819	1,435	993	761	838	867	857	887	916	909	812	873	939	879	741	1,177	1,490	126.6%
代理店	756	715	770	685	703	653	676	643	641	677	755	762	715	730	738	771	793	988	1,036	1,075	1,163	108.2%
合計	3,313	3,362	3,105	3,457	2,910	3,856	3,115	2,735	2,739	2,981	3,333	3,354	3,364	3,626	3,479	3,670	3,764	3,832	3,712	4,306	4,662	108.3%

本資料の業績などに関する将来の予想、見通しなどは現時点で入手可能な情報に基づき算出したものです。

したがって、実際の業績は今後の様々な要因によって、異なる結果となる可能性があることをご了承ください。

【お問い合わせ先】

株式会社 西島製作所 総務部 I R広報課
Tel : 072-695-0551
Email : ir-torishima@torishima.co.jp